

## 平成22年度 千葉のちから「中小企業表彰」

11月11日、千葉県庁本庁舎において、標記表彰式が行われた。

### 【表彰の趣旨】

県内の事業所数の大部分を占める中小企業は、本県経済の活力の源泉であり、厳しい経営環境を克服して継続・発展していくことが、地域経済はもとより地域社会の元氣のためにも不可欠である。

そこで、積極的な事業展開による地域経済活性化への貢献、様々な地域活動への取組など、それぞれの方法で地域貢献を続けてきた中小企業や、そうした中小企業にあつて長年にわたり地道に努力を続けてきた従業員といった、地域に欠くことのできない存在となっているものを表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、もつて地域に生き、地域を支える中小企業の持続的な発展を図る。

なお、本会関係者からは、次の方々が表彰を受けた。

【中小企業表彰】▽株式会社石川商会（代表者：小関邦夫・千葉県農業機械商業（協）理事長）  
【商店街表彰】▽大久保商店街（協）

（理事長：三橋正文）▽柏駅前通り商店街（振興）（理事長：金子秀雄）  
【従業員表彰】▽石井光明（開発化学工業（株））▽三石浩志（千代田漬物（株））▽石井宏（幸陽紙業（株））

## 第62回 中小企業団体全国大会 開催

全国中小企業団体中央会と奈良県中小企業団体中央会は、11月18日、なら100年会館にて第62回中小企業団体全国大会を開催した。

今大会は、「新たな出発 未来を創る団結の力！」をキャッチフレーズに、全国から中小企業団体の代表者2千名が参集し、円高、デフレ

に対する経済対策の実行を求めるとともに、中小企業憲章を具体化する中小企業対策を拡充するよう、14項目の中小企業が直面する諸課題の解決と今後の方向性について決議した。

### 【決議事項】

I. デフレ不況の克服、連携組織対策等中小企業対策の強化

①円高、デフレ脱却のための経済対策の実行 ②中小企業憲章を具体化する中小企業対策の拡充 ③組合活動への支援の拡充、中央会の支援体制の強化

### II. 中小企業の生産性の向上

II・1. 労働：①中小企業に配慮した雇用対策の推進 ②社会保障制度等の見直し ③中小企業に配慮した労働・教育の推進

II・2. 情報：①中小企業のIT化支援の強化・拡充

II・3. 商業：①商店街及び中小小売商業の活性化支援の拡充 ②中小流通業・サービス業振興対策の強化

II・4. 税制：①中小企業に新たな成長を促す税制支援の強化

### III. 中小企業の経営の安定化

III・1. 金融：①資金繰り対策の継続及び中小企業金融機能の拡充

III・2. 公正な競争環境の整備：①優越的地位の濫用・不当廉売等への積極的対処 ②下請法の整備・機能強化と取引適正化の徹底 ③中小企業と官公需適格組合の受注機会の増大

また、決議案に関連して、「円高デフレ克服に向けた景気対策、中小企業対策の強化」（佐賀県中央会内田健会長）、「中小企業に配慮した雇用対策と中小企業の新たな成長を促す税制支援の強化」（奈良県中央会・荒木一義理事）についてそれぞれ意見発表が行われ、さらに、奈良県中央会・清水幹夫副会長が

決議事項の早急な実現を求める「大会宣言」を高らかに宣言し、満場の拍手の下、採決された。（今回採決された決議事項は、大会終了後、政府・与党などの関係方面に対して、その実現方、強力な要請活動を展開するための拠り所となる。）

なお、大会の席上、千葉県からは次の者が表彰された。

【優良組合】▽千葉県産業廃棄物処理業（協）（理事長：岡林聰）

【組合功労者】▽高橋一美（千葉県室内装飾事業（協）理事長）

【中央会優秀専従者】▽田川幸示（総務部主幹）▽福永正昭（工業連携支援部主幹）

## 東京湾アクアライン料金の恒久的引き下げに係る知事への要望

本会篠原敬治副会長は、11月19日千葉県庁本庁舎において、木更津市長など関係機関等とともに、東京湾アクアライン料金の恒久的引き下げについて県知事に要望した。これは、東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験の効果を「過性のもの」とせず、首都圏経済の一層の飛躍へつなげるため、国策による恒久的な料金引き下げの実現に向けて行われたもので、内容は以下のとおり。

### 【東京湾アクアラインの料金に関する要望】

東京湾アクアラインは、首都圏中央道路自動車道等と一体となつて首都圏の骨格を形成し、東京湾部の高速道路を環状につなげる重要な道路である。

現在、首都圏における交流・連携の強化、地域経済の活性化や都市部の迂回機能の強化などを目的に全日普通車800円などの社会的実験が実施されている。

実験開始から平成22年3月までの東京湾アクアラインの交通量は前年に比較して1.5倍に増加し、本年度も着実に増えつつある。

首都圏の「人」「もの」の動きが活発化されることによる経済活性化、更に観光をはじめとする千葉県南部の産業の振興発展に多大な効果がでている。

この効果を「過性のもの」とせず、千葉県産業の更なる発展、首都圏経済の一層の飛躍へつなげるため、平成23年度から国の責任において恒久的な通行料金の引き下げの実現を強く望むところである。

千葉県として、この県民・経済界挙げての要望の実現のため、国等に対し万全の働きかけを望むものである。